

# 9月定例会の常任委員会における審査の主な内容

## 総務委員会

平成23年度長崎市一般会計補正予算  
(第2号)のうち総務委員会所管部分を  
可決

総務費において、東日本大震災発生に伴う被災者及び被災地を支援するために本市職員を派遣するための被災地職員派遣費が計上されていることから、今後の職員派遣の人選の考え方などについて慎重に審査しました。

また消防費において、東日本大震災の発生に伴い消防団員の公務災害補償費が高額となり、掛金が引き上げられたために増額する消防団員等公務災害補償金及び掛金が計上されていることから、同掛金増額の過去の事例の有無などについて慎重に審査しました。

さらに、総括的な問題として、地域経済の雇用悪化を防ぐための考え方などについて活発な意見が交わされました。

その結果、各地域の中小零細企業に配慮しながら、今後の地域振興に資する事業を展開するに当たっては、地域の業者が参画できるような配慮を行ってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

## 厚生委員会

平成23年度長崎市一般会計補正予算  
(第2号)のうち厚生委員会所管部分を  
可決

民生費において、視覚障害者の移動支援等のため、新たな障害福祉サービスとして同行援護給費が計上されていることから、同制度の申請手順や対象者への周知方法などについて慎重に審査しました。

また児童の安全性・利便性向上のため、複数の小学校区の児童や障害児を受け入れている放課後児童クラブに対し、送迎するための車両購入費を助成する放課後児童クラブ送迎支援事業費が計上されていることから、補助で購入した車両が事故を起こした場合の市の責任の有無、補助を受けた放課後児童クラブが本来の用途以外で当該車両を使用する可能性などについて慎重に審査しました。

その結果、車両購入費の補助については、必要性を十分に検証し、本市の基金の活用を含め、事業の継続を検討してほしい、本来の用途以外で車両を使用しないよう万全の体制をとってほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

## 文教経済委員会

平成23年度長崎市一般会計補正予算  
(第2号)のうち文教経済委員会所管部  
分を可決

衛生費において、将来にわたり安定したし尿収集体制を確保するために設立する財団法人に対し、財産取得の助成等を行うための長崎衛生公社財団法人化推進費が計上されていることから、同社の改革を進めていく決意、改革内容の従業員への周知状況、黒字が出た場合のし尿処理手数料の引き下げや給与へ還元する考え方の有無、同社に対する長期借付金の債権放棄の概算額、下水道整備等がほぼ完了した際の際の同社のあり方、さらなる人員削減の検討状況について説明を求めるなど慎重に審査しました。

その結果、株式会社長崎衛生公社の財団法人化については、様々な厳しい意見を真摯に受け止め、同社の経営健全化のために体質改善、意識改革を徹底して行ってほしい、緊急経済対策のための補正予算は、その目的に沿った中小企業を中心にした発注を速やかに実施してほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

その結果、今後、東日本大震災の復興財源の影響で国庫補助の減額が予想されることから、「選択と集中」により市民サービスの低下を招かないような予算編成をしてほしい、茂木港の可動橋改良工事については、正確な情報収集を行った上で、議会への説明を行うべきであり、今後は県など関係機関との連携を図り、無駄な予算執行がないようにしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。

## 建設水道委員会

平成23年度長崎市一般会計補正予算  
(第2号)のうち建設水道委員会所管部  
分を可決

総務費、衛生費及び土木費において、国庫補助が減額されるのに伴い減額する複数の事業費が計上されていることから、事業完了年度の影響などについて慎重に審査しました。

また土木費において、港湾事業に係る県施行事業費負担金が計上されていることから、茂木港の可動橋改良工事に関して、同港におけるフェリーの運航休止に関する情報の把握状況と可動橋改良工事実施の必要性について説明を求めるなど慎重に審査しました。

その結果、今後、東日本大震災の復興財源の影響で国庫補助の減額が予想されることから、「選択と集中」により市民サービスの低下を招かないような予算編成をしてほしい、茂木港の可動橋改良工事については、正確な情報収集を行った上で、議会への説明を行うべきであり、今後は県など関係機関との連携を図り、無駄な予算執行がないようにしてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく原案を可決しました。